



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	85,276	△17.4	△498	—	△1,369	—	△1,839	—	△1,851	—	△1,901	—
2020年3月期第2四半期	103,223	△5.4	2,988	—	1,684	—	815	—	△66	—	777	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△3.33	△3.33
2020年3月期第2四半期	△0.12	△0.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	173,830	31,774	23,495	13.5
2020年3月期	180,218	33,642	25,354	14.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2021年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年3月期の業績予想については、現時点で当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。業績予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1, 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	556,218,400株	2020年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	932株	2020年3月期	932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	556,217,468株	2020年3月期2Q	556,217,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、現時点で当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。業績予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月12日（木）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2020年3月期（以下、「前期」）に株式会社タツミブランニング、タツミマネジメント株式会社、株式会社ばど（現 株式会社Success Holders）、株式会社三鈴を非継続事業に分類しており、これらの会社については、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示しています。

当社は、2019年3月期に、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。本構造改革は2019年3月期を第一段階とした3つのフェーズ（段階）で構成されており、前期は第二段階である「フェーズⅡ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力しました。

なお、本来2021年3月期（以下、「当期」）は、構造改革の最終段階である「フェーズⅢ（成長路線へ）」へ移行し、新しい中期経営計画に基づき持続的な成長に向けて前進する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営環境が急速に悪化し、先々の見通しも不透明になったことから、当期計画および中期経営計画について見直しを行うとともに、当面は「新型コロナウイルス危機対応」に集中することといたしました。具体的には当社グループ各社の共通機能の統合を進め、スケールメリットを最大化し、グループ全体のコスト最適化を目指します。また、政府が提唱する「新しい生活様式」に則った非対面・非接触事業の開発を急ぎ、新たな収益源の確保を進めます。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）は、4月7日から5月25日の緊急事態宣言発出中に、当社グループ全店舗数の約7割にあたる780店舗を臨時休業するなど（5月6日時点）、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に店舗展開をしている子会社を中心に厳しい経営環境となり減収となりました。

一方で、店舗の営業を再開した6月以降は、RIZAP株式会社のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」やMRKホールディングス株式会社の「マルコ」をはじめとする多くのグループ傘下店舗で順調に客足が戻りました。加えて、ECへの転換戦略で売上を伸ばしてきた株式会社アンティローザ、外出自粛期間中の巣ごもり需要で主力の「ブルーノ」ホットプレートがECサイトや卸売で好調だった株式会社イデアインターナショナル、戸建住宅の売上が好調だった創建ホームズ株式会社も引き続き好調に推移し、減収幅は限定的となりました。

営業利益は、グループ全体でコスト削減を徹底したことや不採算店舗の統廃合などが功を奏し、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）から大きく回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による第1四半期の落ち込みを相殺するには至らず減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う損失への補填として申請した雇用調整助成金等を、その他収益に計上しています。

以上の結果、当第2四半期の売上収益は85,276百万円（前年同期は103,223百万円、前年同期比17.4%減）、営業損失は498百万円（前年同期は2,988百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,851百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

当社は、第1四半期より報告セグメントを変更しています。これまでは「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしていましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業のグループシナジーの創出を推進するため、第1四半期より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。詳細は、「2 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2 セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、政府の緊急事態宣言発出中、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、パーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」をはじめとする全国全てのRIZAP関連事業店舗を臨時休業しました。しかし、店舗営業再開後に、シニアの体力向上や筋力向上などを目的とした新プログラム「ライザップ シニアプログラム」を発表し、タレントを起用した新テレビCMを実施したところ、8月、9月における新規問い合わせ件数が前年を上回り推移し、売上および利益も第1四半期から順調に回復しました。また、RIZAPでは、臨時休業期間中に既存のお客様向けにオンラインセッションを実施した他、動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」やYouTubeでトレーニング動画を公開するなど、非対面・非接触の新しいサービスに取り組みましたが、アフターコロナを見据え、今後も非対面・非接触領域のサービスを拡充していく予定です。

利益については、本社部門を中心にコストの最適化を進めた他、全国189店舗の採算性の見直しを行い、必要に応じて店舗の統廃合を進めるなど、依然不透明な経営環境の中でも安定的に利益を確保できる体制を整えています。

MRKホールディングス株式会社は、緊急事態宣言を受け全国の店舗を12日間臨時休業したことに加え、コロナ禍における自粛ムードの高まりからブライダル事業で宴席や挙式のキャンセルが相次いだことにより減収となりましたが、店舗の営業再開後、補整下着販売事業およびヘアサロン関連事業の既存顧客の来店が順調だったことや、テレビCMおよびウェブ広告などの多彩なメディアプロモーションを行った結果、新規顧客の来店予約数も増加し、減収幅は限定的となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は20,091百万円(前年同期は27,401百万円、前年同期比26.7%減)、営業損失は647百万円(前年同期は511百万円の利益)となりました。

(ライフスタイル)

株式会社ワンダーコーポレーションは、WonderG00事業、TSUTAYA事業において、外出自粛による巣ごもり需要の高まりに伴い、ゲームソフトや書籍等の販売や映像・音楽レンタルが拡大したことや、人気コミックス作品とその関連商品の需要急騰などが寄与し、堅調に推移しました。一方で、リユース事業を行っているWonderREX事業は、外出自粛の影響から、主力のブランド宝飾品および服飾品の販売や、店舗への持ち込み買取が減少したことにより、引き続き厳しい状況が続いています。同事業では、買取に特化した新業態店舗の出店や、買取鑑定会などのイベント強化に注力し、店舗への持ち込み以外の買取窓口の拡大を進めています。また、新星堂事業においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベントの中止や内容変更などにより、厳しい状況が続いていますが、インターネットサイン会やオンライントークイベントを行うなど、非接触型のイベント確立に注力しています。以上の結果、全社で減収減益となりました。

株式会社アイデアインターナショナルは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、直営店舗の売上が大きく減少したものの、コロナ禍の巣ごもり需要の高まりに伴い、主にEコマース事業で「ブルーノ」のキッチン家電が大きく売上が伸び、直営店の売上減少を補いました。また、「ブルーノ」の中国・台湾向け販売も引き続き好調に推移した他、2020年9月からは北米市場への販売も開始し2日間でコンパクトホットプレートを1,500台販売するなど好調な出だしとなった結果、増収となりました。利益については、「ブルーノ」をはじめとする利益率の高い自社商品が好調だったことに加え、Eコマース売上高が大きく拡大したことにより、増益となりました。

株式会社HAPiNSは、「おうちの中の癒やし」をテーマにしたMDを強化をした結果、コロナ禍の巣ごもり需要にマッチした商品カテゴリーの売上が好調に推移しました。また、非対面事業の強化の一環として、自社オンラインショップの改善やオンラインショップ限定商品の販売等に注力した結果、オンラインショップの売上高が前年同期比522.1%と大きく拡大しました。しかし、第1四半期における売上減少を補うには至らず、減収となりました。利益については、売上高が減少したものの、前期より行っているPB商品の拡充やセール期における売価変更の抑制、またテレワークの推進などによる販管費の抑制が功を奏し、増益を維持しました。

株式会社ジーンズメイトは、緊急事態宣言の解除後に全店舗の営業を再開し一時的に売上が回復したものの、7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大や、インバウンド需要の消失に伴う免税店売上の大幅な減少、さらに長梅雨等の天候不順等が影響し減収減益となりました。一方で、今期よりEC事業への再注力を開始し、人員増強やプロモーション強化を行った結果、EC売上が前年同期比127.9%に拡大しました。また、MD改革の一環

として、自社PBブランド商品強化のためタレント・キャラクターとのタイアップ商品の拡充やプロモーションを積極的に行ったことに加え、売上高の減少に応じた仕入の抑制、店舗運営人員のミニマム化、賃料減額交渉等の経費削減にも並行して注力し、販管費が前年同期対比76.0%となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は45,236百万円（前年同期は49,349百万円、前年同期比8.3%減）、営業利益は1,853百万円（前年同期は2,284百万円、前年同期比18.9%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、保育・介護事業において、前期に開園した保育園9園の利用者が順調に増加し売上に寄与しました。一方、フィットネス事業およびインターネットカフェ事業は、緊急事態宣言解除後も客足の戻りが鈍く引き続き厳しい経営状態が続いています。また、非対面事業であるオンラインクレーンゲーム事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりストップしていた国外からの景品入荷が再開したものの、売上の回復は限定的となりました。以上の結果、全社で減収減益となりました。

夢展望株式会社は、中核のアパレル事業およびジュエリー事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外からの仕入商品の納期遅延、商業施設の休業および営業時間の短縮、消費者の購買意欲の低下など、引き続き厳しい市場環境が続いています。一方、アパレル事業の既存ブランド「DearMyLove」は、売上および利益共に前期を上回る成長を続けているほか、前期に立ち上げた新ブランド「rectangle」もファッション通販サイト「ZOZOTOWN」でランキング1位を獲得するなど、好調に推移しました。トイ事業は厳しい市場環境の中でも引き続き好調に推移し売上および利益が前年同四半期を上回ったものの、アパレル・ジュエリー両事業の売上減少を補うには至らず、全社で減収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルス感染拡大による百貨店・量販店・専門店等の臨時休業および営業時間の短縮、催事販売会の中止、取引先からの受注減等により、全ての事業において売上が大きく減少し、全社で減収減益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は20,749百万円（前年同期は27,299百万円、前年同期比24.0%減）、営業損失は543百万円（前年同期は979百万円の利益）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益800百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整1,161百万円があるため、グループ全体としての売上収益は85,276百万円、営業損失は498百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて1,357百万円、1.5%減少し、91,172百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,947百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が4,397百万円減少したこと、棚卸資産が1,985百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて5,030百万円、5.7%減少し、82,658百万円となりました。これは主として、使用権資産が3,685百万円減少したこと、有形固定資産が701百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて6,387百万円、3.5%減少し、173,830百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて1百万円、0.0%増加し、80,356百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が244百万円増加したこと、有利子負債が241百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて4,521百万円、6.8%減少し、61,700百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース債務の減少により有利子負債が4,019百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて4,519百万円、3.1%減少し、142,056百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前期末に比べて1,867百万円、5.5%減少し、31,774百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ6,947百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、33,995百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における営業活動による資金の増加は12,896百万円（前年同期は5,046百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費が6,073百万円となったこと、棚卸資産の減少に伴う収入が2,447百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が4,471百万円となったこと、税引前四半期損益が1,369百万円の損失となったこと、法人所得税の支払額が1,105百万円となったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における投資活動による資金の減少は731百万円（前年同期は1,403百万円の減少）となりました。主な要因は、子会社の事業譲渡による収入が550百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1,171百万円となったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における財務活動による資金の減少は5,232百万円（前年同期は14,458百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入による収入が1,893百万円となったこと、長期借入れによる収入が4,592百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が4,412百万円となったこと、リース負債の返済による支出が6,653百万円となったことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、緊急事態宣言及び休業要請が解除された2020年6月以降、店舗営業を再開しましたが、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大前と比べて来店客数の減少等の影響が出ています。今後についても、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者の購買意欲回復時期が見通せない状況であることと、主にアパレルや小売業を営むグループ企業における年末商戦の見通しが立てづらいことなどから、現時点で合理的に業績予想を算定することは困難であると判断し、当期の業績予想を「未定」といたします。なお、今後業績が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、主にIFRS第16号の適用により、約56%となっております。

また、前連結会計年度において、消費税増税、暖冬、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、2期連続となる営業損失及び多額の当期損失を計上しており、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあります。

なお、第1四半期連結累計期間においても、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響で営業損失2,437百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失2,789百万円を計上しておりますが、当第2四半期はグループ全体でコスト削減を徹底したことや不採算店舗の統廃合を進めたことなどにより損失幅は大きく改善しました。しかし、第1四半期の損失を相殺するには至らず、営業損失498百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,851百万円を計上しました。以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施していくとともに、2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策に注力いたします。具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化、在宅勤務常態化による本社家賃の低減をはじめとする固定費の削減、不採算店舗の統廃合などを進め、収益力の向上を目指してまいります。加えて、構造改革の一環としての事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

財務制限条項への抵触に関して、主な取引銀行からは、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、財務制限条項への抵触状況のみで判断するのではなく、当社の構造改革の一環として、短期的な収益改善が難しい事業や当初想定していたグループシナジーが見込めない事業の売却、コロナ危機克服に向けた当社グループ全体のコスト適正化、非対面事業等の新たな収益源の創出等を含めた当社グループ全体の事業計画の遂行状況を多面的・総合的に考慮する中で、当社へ

の継続支援の具体的な内容や条件についての協議を行ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,047	33,995
営業債権及びその他の債権	25,871	21,473
棚卸資産	33,598	31,613
未収法人所得税	833	189
その他の金融資産	767	804
その他の流動資産	2,462	1,982
小計	90,581	90,059
売却目的で保有する資産	1,947	1,113
流動資産合計	92,529	91,172
非流動資産		
有形固定資産	25,822	25,121
使用権資産	37,409	33,723
のれん	3,833	3,833
無形資産	3,383	3,179
その他の金融資産	13,823	13,534
繰延税金資産	2,529	2,384
その他の非流動資産	887	881
非流動資産合計	87,688	82,658
資産合計	180,218	173,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,546	27,790
有利子負債	44,239	43,998
未払法人所得税	1,011	605
引当金	2,299	2,054
その他の金融負債	2	38
その他の流動負債	4,796	5,319
小計	79,895	79,806
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	459	549
流動負債合計	80,354	80,356
非流動負債		
有利子負債	56,973	52,953
退職給付に係る負債	2,145	2,024
引当金	4,334	4,297
その他の金融負債	1,470	1,306
繰延税金負債	973	850
その他の非流動負債	322	267
非流動負債合計	66,221	61,700
負債合計	146,576	142,056
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	6,748	6,821
利益剰余金	△877	△2,726
その他の資本の構成要素	283	199
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,354	23,495
非支配持分	8,287	8,278
資本合計	33,642	31,774
負債及び資本合計	180,218	173,830

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上収益	103,223	85,276
売上原価	55,685	47,635
売上総利益	47,537	37,640
販売費及び一般管理費	44,368	36,906
その他の収益	571	2,369
その他の費用	751	3,602
営業利益又は損失(△)	2,988	△498
金融収益	64	44
金融費用	1,368	915
税引前四半期利益又は損失(△)	1,684	△1,369
法人所得税費用	758	554
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	925	△1,923
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△110	83
四半期利益又は損失(△)	815	△1,839
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△66	△1,851
非支配持分	881	11
四半期利益又は損失(△)	815	△1,839
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	0.00	△3.48
非継続事業	△0.12	0.15
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.12	△3.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	0.00	△3.48
非継続事業	△0.12	0.15
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△0.12	△3.33

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上収益	52,247	47,429
売上原価	28,748	25,950
売上総利益	23,498	21,479
販売費及び一般管理費	22,124	19,604
その他の収益	329	1,349
その他の費用	370	1,285
営業利益	1,333	1,939
金融収益	34	20
金融費用	879	441
税引前四半期利益	489	1,518
法人所得税費用	240	443
継続事業からの四半期利益	248	1,074
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	202	73
四半期利益	450	1,148
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	74	938
非支配持分	375	210
四半期利益	450	1,148
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△0.24	1.55
非継続事業	0.38	0.13
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.13	1.69
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△0.24	1.55
非継続事業	0.38	0.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.13	1.69

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	815	△1,839
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	△5	△101
確定給付制度の再測定	△8	70
項目合計	△14	△30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23	△31
項目合計	△23	△31
その他の包括利益合計	△37	△62
四半期包括利益	777	△1,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△94	△1,936
非支配持分	872	34
四半期包括利益	777	△1,901

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	450	1,148
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	10	5
確定給付制度の再測定	5	10
項目合計	15	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	△19
項目合計	6	△19
その他の包括利益合計	22	△2
四半期包括利益	473	1,145
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98	937
非支配持分	375	208
四半期包括利益	473	1,145

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	△578	402	42,367	12,370	54,737
会計方針の変更の影響	—	—	△10,660	—	△10,660	△3,901	△14,561
2019年4月1日修正 再表示後残高	19,200	23,343	△11,239	402	31,706	8,469	40,175
四半期利益	—	—	△66	—	△66	881	815
その他の包括利益	—	—	—	△28	△28	△9	△37
四半期包括利益合計	—	—	△66	△28	△94	872	777
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失となる子会社に対 する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△5	△5
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△0	△0
利益剰余金への振替	—	△16,590	16,590	—	—	—	—
その他	—	△7	10	△8	△5	—	△5
所有者との取引額等合計	—	△16,597	16,600	△8	△5	△78	△83
2019年9月30日残高	19,200	6,745	5,295	365	31,607	9,262	40,870

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	19,200	6,748	△877	283	25,354	8,287	33,642
四半期損失(△)	—	—	△1,851	—	△1,851	11	△1,839
その他の包括利益	—	—	—	△85	△85	23	△62
四半期包括利益合計	—	—	△1,851	△85	△1,936	34	△1,901
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	73	—	—	73	29	102
その他	—	△0	2	1	4	—	4
所有者との取引額等合計	—	73	2	1	77	△43	34
2020年9月30日残高	19,200	6,821	△2,726	199	23,495	8,278	31,774

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	1,684	△1,369
非継続事業からの税引前四半期利益	189	98
減価償却費及び償却費	7,149	6,073
減損損失	172	960
金融収益及び金融費用	784	844
棚卸資産の増減	166	2,447
営業債権及びその他の債権の増減	1,566	4,471
営業債務及びその他の債務の増減	△3,740	211
退職給付に係る負債の増減	△12	1
引当金の増減	△85	△302
その他	△306	630
小計	7,567	14,067
利息及び配当金の受取額	57	100
利息の支払額	△1,007	△858
法人所得税の支払額	△2,010	△1,105
法人所得税の還付額	439	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	12,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△294	△398
定期預金の払戻による収入	293	283
有形固定資産の取得による支出	△2,521	△1,171
有形固定資産の売却による収入	306	10
敷金及び保証金の差入れによる支出	△278	△115
敷金及び保証金の回収による収入	584	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,181	-
事業譲渡による収入	-	550
その他	△676	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△731

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,511	1,893
長期借入れによる収入	627	4,592
長期借入金の返済による支出	△9,521	△4,412
社債の発行による収入	190	-
社債の償還による支出	△1,044	△693
リース負債の返済による支出	△7,139	△6,653
非支配持分からの払込による収入	-	110
配当金の支払額	△3	△1
非支配持分への配当金の支払額	△70	△70
その他	△7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,458	△5,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△20
現金及び現金同等物の増減額	△10,857	6,912
現金及び現金同等物の期首残高	42,245	27,047
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	1,926	54
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△72	△18
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,242	33,995

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表の作成に適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更該当するか否かに係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用により、当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益が336百万円増加しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。

上記の考えに基づき、これまで当社は「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業のグループシナジーの創出を推進するため、第1四半期より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。各セグメントの内容は以下のとおりです。

・「ヘルスケア・美容」セグメント

事業内容 : パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等

主要グループ会社 : RIZAP、RIZAP ENGLISH等のRIZAP関連事業、MRKホールディングス、ジャパングルズ

・「ライフスタイル」セグメント

事業内容 : エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売

主要グループ会社 : ワンダーコーポレーション、イデアインターナショナル、HAPiNS、ジーンズメイト、アンティローザ、ビーアンドディー

・「インベストメント」セグメント

事業内容 : グループ内の投資事業および再建を加速するべき事業を管理

主要グループ会社 : SDエンターテイメント、夢展望、堀田丸正、湘南ベルマーレ、サンケイリビング新聞社、日本文芸社、五輪パッキング

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

また、当社は前連結会計年度より株式会社ぱど(現 株式会社Success Holders)および株式会社三鈴の事業を非継続事業に分類しております。このため前第2四半期連結累計期間における株式会社ぱど(現 株式会社Success Holders)および株式会社三鈴の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいていません。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,213	49,278	26,731	103,223	—	103,223
セグメント間の売上収益	188	71	567	827	△827	—
合計	27,401	49,349	27,299	104,050	△827	103,223
セグメント利益	511	2,284	979	3,775	△787	2,988
金融収益	—	—	—	—	—	64
金融費用	—	—	—	—	—	1,368
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,684

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	19,925	45,170	20,180	85,276	—	85,276
セグメント間の売上収益	165	65	569	800	△800	—
合計	20,091	45,236	20,749	86,077	△800	85,276
セグメント利益又は損失 (△)	△647	1,853	△543	662	△1,161	△498
金融収益	—	—	—	—	—	44
金融費用	—	—	—	—	—	915
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,369

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

① 株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しています。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594	—	1,594
合計	1,594	—	1,594

(単位：百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700	—	1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167	—	1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	△437	273

② 株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社ぱど（現 株式会社Success Holders）および株式会社三鈴の株式売却を実施しました。そのため、前第2四半期連結累計期間における株式会社ぱど（現 株式会社Success Holders）および株式会社三鈴の事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、主に前々連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)	8,683	592
費用	8,494	494
非継続事業からの税引前四半期利益	189	98
法人所得税費用	299	14
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△110	83

(注) 前第2四半期連結累計期間において、タツミマネジメント株式会社の戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の全株式を譲渡したことによる売却益163百万円が含まれています。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13	969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	△1,005
合計	△2,633	△35

5. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)		
(百万円)		
継続事業	2	△1,935
非継続事業	△68	83
合計	△66	△1,851
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	0.00	△3.48
非継続事業	△0.12	0.15
合計	△0.12	△3.33
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
(百万円)		
継続事業	△135	864
非継続事業	210	73
合計	74	938
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	△0.24	1.55
非継続事業	0.38	0.13
合計	0.13	1.69

6. 後発事象

該当事項はありません。